

○計画期間：平成29年4月～平成34年3月（計画期間5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月の認定基本計画に基づき、「光り輝くまちなかの創生～400年の資産を守り、育み、繋ぐ～」のスローガンのもと、「行き交う人で賑わうまち」、「住む人、働く人で賑わうまち」を目指して、交流人口の拡大、まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実に努めてきた。

高岡駅前東地区においては、銀行本店の新築工事が平成31年11月頃の完工を目指し工事が進んでいる。平成29年3月に民間資本のホテルがオープンしたことに続き、新たに平成31年2月から373室のホテル、そして130邸のマンションが同時に着工し、高岡駅周辺は民間資本による整備が進んでいる。

観光地である山町筋においては、歴史的建造物をリノベーションした複合商業施設「山町ヴァレー」では8区画のスペース全てにテナントが入居し、新たな観光スポット・交流拠点として回遊性の向上が図られるなど、山町筋の観光客数と歩行者通行量の増加に寄与している。また、金屋町においては、移住体験施設「さまのこハウス」が平成30年5月にオープン、新たに飲食店も数店舗開店するなど、移住・定住促進施設としての役割だけでなく、観光周遊においても効果が期待される。

一方、中心商店街の末広町で現在整備が進められている中心商店街拠点開発事業（末広西地区）については、98邸のマンション、商業施設、公益施設が入居する複合ビルが平成31年3月に竣工し、共同住宅の入居が始まったことから、居住人口の社会増や歩行者通行量増に付随して、中心商店街の商業機能の活性化が期待されているところである。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（中心市街地区域）	平成28年度 （計画期間開始前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）
人口	14,908人	14,596人	14,347人
人口増減数	△261人	△312人	△249人
自然増減数	△196人	△208人	△195人
社会増減数	△65人	△104人	△54人
転入者数	613人	590人	595人

2. 平成30年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

認定中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業や計画については、関係者が連携を密にし、着実に進行していると評価している。協議会としても、平成29年度から実施しているリノベーションまちづくり事業で新たに効果が現れることへの期待など、行政を始めとする関係者と連携・協力しながら、必要に応じた支援等を行っていききたい。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
交流人口の拡大	主要観光施設における観光客入込み数	447,000 人 (H27)	528,000 人 (H33)	347,412 人 (H30)	C	①	①
	中心商店街・観光地周辺(6 地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値	16,670 人 (H27)	17,670 人 (H33)	17,517 人 (H30)	B	①	①
まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実	中心市街地における居住人口の社会増減数	△33 人 (H27/10～H28/9)	600 人 (H29～H33)	△158 人 (H29～H30)	C	①	①
	中心市街地・観光地周辺における新規店舗数	39 件 (H23～H27)	50 件 (H29～H33)	26 件 (H29～H30)	B	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「観光客入込み数」については、北陸新幹線開業による反動減や国宝・瑞龍寺の山門が工事中であることなどによる減少に加え、平成 30 年 1～2 月の大雪の影響で冬季の入込客数は各施設で軒並み減少した。しかし、富山県、高岡市、旅行会社および J R 西日本と連携し実施している「新高岡商品開発プロジェクト」によって、今後さらなる観光客の入込み数の増加を見込んでいる。また、本市は東京オリンピック・パラリンピックのポーランド女子レスリングチームのホストタウンに指定されており、今後の施策によりインバウンド客の増加も期待されることから、目標達成は可能であると見込まれる。

「歩行者・自転車通行量」については、御旅屋通りでは商店街の百貨店での物産イベントや地域イベント等の開催により高い数字を保っている。また、観光地である山町筋でも通行量が増加しており、交流人口の拡大による賑わいが生まれるなど事業効果が出ている。引き続き目標達成に向けて事業を進めていく。

「居住人口の社会増減数」については、まちなか居住施策の展開により 590 人の居住増につながったものの、市内の別の地域への転出がそれを上回っており、平成 30 年度では 57 人の減少となった。今後、末広西地区でのマンションの完成に加え、高岡駅前東地区に新たなマンションの

建設、近隣におけるスーパーマーケットのオープンもあったことから、居住環境は整いつつあり、目標達成は可能であると見込まれる。

「新規店舗数」については、開業支援制度を活用した新規店舗に加え、支援事業を活用せずに開業した店舗もあるなど、高岡駅前東地区整備事業等の事業による波及効果も生まれている。また、リノベーションした複合商業施設へのテナント入居も進むなど、おおむね事業は順調に進捗している。さらに、今後完工予定の複合ビルへの新たなテナントの出店や、隣接する商店街への新規出店を見込んでおり、目標達成は可能であると見込まれる。

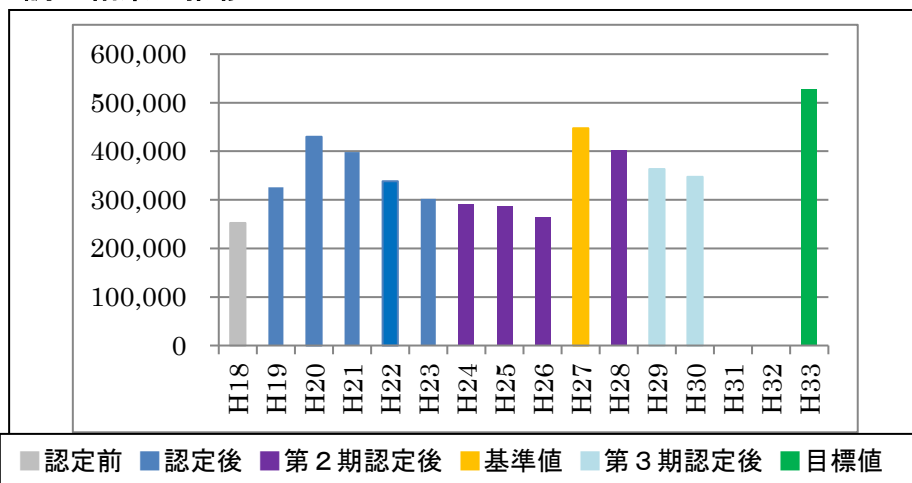
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「主要観光施設における観光客入込み数」※目標設定の考え方基本計画 P74～P82 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	447,000 (基準値)
H29	363,421
H30	347,412
H31	
H32	
H33	
H33	528,000 (目標値)

※調査方法：施設毎の1～12月の入込数を集計

※調査月：2月

※調査主体：高岡市

※調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・高岡御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 山町筋（菅野家住宅、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）及び金屋町（鋳物資料館）への観光客の増加

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）

事業実施時期	平成28年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成28～29年度）

間	
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」が開館した。本施設開館後、山町筋（菅野家、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）の観光者数が開館前に比べ約 1,000 人以上の増加を継続している。平成 30 年は 1～2 月の大雪以外は、開館後の例年と同程度で推移しており、本事業が寄与したものとする。本事業による観光客の増加は 17,080 人を見込んでいる。
事業の今後について	各種イベントを開催しており、年 36,000 人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

②. 旧赤レンガの銀行活用事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	大正 3 年に建築された本格的な洋風建築物である赤レンガの銀行建物を、銀行本店の高岡駅前東地区への移転後に新たな観光・交流施設等として活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に着工した新銀行本店の建設工事が、令和元年 7 月頃の完成予定だったが 11 月頃の完成予定と工事に遅れが生じている。新銀行への移転後に赤レンガ銀行建物を本市に無償譲渡される予定であるが、工事の遅れに合わせ譲渡の遅れも心配される。譲渡後の建物の利活用を図ることによる観光客の増加は 16,360 人を見込んでいる。
事業の今後について	譲渡後の利活用について検討を進めているが、耐震改修の必要性などの課題も見えてきており、そうした課題を踏まえ方向性の検討を進める。

③. 金屋鋳物師町工房（仮称）整備事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】 [認定基本計画：平成 29 年度～平成 30 年度]
事業概要	高岡鋳物発祥の地である金屋町の特性を活かし、地区住民及び来訪者の交流に資する施設を整備し活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成 29 年度～） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）]
事業効果及び進捗状況	平成 27 年度に整備計画策定後、平成 29 年度に用地を取得し設計作業を行っている。平成 30 年度において設計作業を完了し、平成 31 年度以降の建設工事着工を見込んでいる。当初は平成 30 年度の完工を予定し、本事業に

	よる観光客の増加は 10,260 人を見込んでいた。しかし、全棟完工が平成 33 年度以降になることから計画期間中での目標の見込み数まで達しない。
事業の今後について	研修棟については平成 31 年度に工事着工を予定しており、残る工房棟、交流展示棟については、平成 33 年度以降の着工を検討している。

イ. 高岡御車山会館への観光客の増加

①. 高岡御車山会館運営事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	重要有形・無形民俗文化財の高岡御車山を通年展示する高岡御車山会館を活用し中心市街地の活性化を図り、魅力ある観光の街づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	高岡御車山会館は平成 27 年に開館し、年間入館者数は順調に推移しているが、平成 30 年は大雪の影響もあり前年に比べて 1～2 月の入館者数の落ち込みが大きく約 5,000 人の減少となった。本事業と平成の御車山制作事業により山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいる。
事業の今後について	天候の影響を受けなければ、開館当初からほぼ横ばいの年間入館者数を維持しており、これを継続するよう広く PR していく。

②. 平成の御車山制作事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 24 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	高岡で守られてきたものづくりの伝統と技術を次世代へ継承し、また、広く全国へ発信するため、高岡に息づく金工・漆工等の伝統工芸技術の粋を集めた平成の御車山を制作する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 24 年度から実施してきた本事業が 29 年度で完了し、完成した御車山は高岡御車山会館で平成 30 年 5 月より通年展示している。本事業と御車山会館運営事業により山町筋（高岡御車山会館）への観光客増加は 15,500 人を見込んでいる。
事業の今後について	平成 30 年 4 月に完成披露をし、会館内に常設展示してある。高度な金工・漆工技術の大きな見本になることはもちろん、今後の活用や会館内への誘客、山町筋エリアへの誘客につなげていく。

ウ. インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加

①. 日本遺産魅力発信推進事業（事業主体名：高岡市日本遺産推進協議会）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	平成 27 年に国の認定を受けた日本遺産のストーリーの魅力を生国内外に発信し、中心市街地に多くある歴史・文化資産の魅力を広く周知するとともに、観光客の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27～29 年度） [認定基本計画：文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27 年度～）]
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、日本遺産サミット in 高岡をウイングウイング高岡をメイン会場に開催し、全国から 67 団体が集まり PR を実施した。本事業により本市への観光客増加は 12,200 人を見込んでいる。
事業の今後について	認定後 3 年受ける補助も終わり、サミットも誘致した。今後は、市の単独経費で認定を受けたストーリーを広く、効果的に情報発信することで、さらなる観光客増加につなげていく。

②. 呉西観光誘客推進事業（事業主体名：高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市）

事業実施時期	平成 28 年度～平成 32 年度【実施中】
事業概要	平成 28 年 10 月に策定した「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」に基づき、圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアの PR 強化・充実に努め、観光誘客を図る。
国の支援措置名及び支援期間	連携中枢都市圏構想推進のための地方財政措置（総務省）（平成 28 年度～平成 32 年度） [認定基本計画：地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度～平成 32 年度）]
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に実施したシンガポールへのトップセールスの効果を発揮するため、平成 30 年度は、海外のプロガーや旅行業者などを招へいたツアーやファミトリップを、富山県西部 6 市をフィールドに重点的に事業を実施した。本事業により本市への観光客増加は 9,700 人を見込んでいる。
事業の今後について	引き続き、富山県西部エリアへの誘客を図るため、マーケティング調査を実施し、圏域の観光エリアの PR 強化・充実に努め、さらなる観光誘客を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

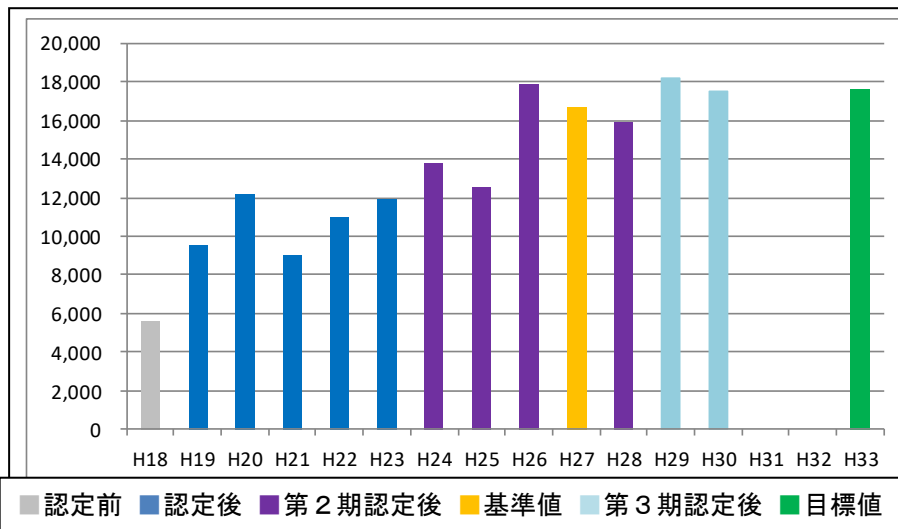
北陸新幹線開業による反動減や、国宝・瑞龍寺の山門が平成 30 年 7 月まで工事中であったこと、そして平成 30 年 1～2 月の大雪の影響により、瑞龍寺への観光客の入込数が前年度に比べ約 10,000 人の減少となったことなどから、平成 30 年も基準値を下回り平成 29 年の実績よりも下回っている。この大雪の影響は瑞龍寺だけでなく、他の観光施設への入込客数にも影響を与えた。しかし、北陸新幹線を利用した旅行商品の販売実績が好調であること、また

本市は東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンであることから、今後さらなる観光客、インバウンド客の増加を見込んでいる。引き続き、山町筋では山町ヴァレーや高岡御車山会館などを活用して観光客増加を目指し、主要事業の進捗に努めていきたい。金屋町では飲食店が複数開業し、JR 東日本 CM 起用やゲストハウスオープン（大学生による空き家改修）などの相乗効果により、若者から年配者まで幅広い世代の人々の回遊性が向上してきていることから、山町筋と金屋町を一体としたエリアで観光客増加を目指していきたい。

「中心商店街・観光地周辺（6地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」

※目標設定の考え方基本計画 P82～P89 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	16,670 (基準年値)
H29	18,229
H30	17,517
H31	
H32	
H33	
H33	17,670 (目標値)

※調査方法：平日・休日の歩行者・自転車通行量を計測

※調査月：10月

※調査主体：高岡市

※調査対象：中心商店街・観光地周辺6地点（高岡駅前（人工デッキ）、末広町（西）、末広町（東）、御旅屋通り、大仏前、山町筋（木舟町））ただし H18 は大仏前、山町筋を除く

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 富山県高岡看護専門学校運営事業による効果

①. 富山県高岡看護専門学校運営事業（事業主体名：(学) 未来高岡）

事業実施時期	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	富山県西部地域の中核的な看護師養成機関として、高岡市内にある3つの看護専門学校を統合した新たな看護専門学校を高岡駅前東地区に新設し運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び	平成 29 年 4 月から新たな看護専門学校が開校し、300 名を超える学生が

進捗状況	通学し始めた。高岡駅前（人工デッキ）では前年度に比べ平日では約270人の通行量が増加しており、本事業が寄与していると考えられる。
事業の今後について	入学定員を継続的に維持し、今後も安定的な学校運営を図っていく。

イ. 高岡駅前東地区整備事業による効果

①. 高岡駅前東地区整備事業（事業主体名：高岡市、高岡駅前東地区まちづくり協議会、関係権利者）

事業実施時期	平成26年度～平成33年度【実施中】
事業概要	地区内の機能更新を図るため、地権者と共に実現化に向けた計画の策定や民間事業の開発支援（業務施設、マンション等）、周辺環境の整備（道路、広場等）を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高岡駅前東地区））（国土交通省）（平成29年度～） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（高岡駅前東地区））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）]
事業効果及び進捗状況	平成30年1月に着工した銀行本店の建設工事は順調に進捗しており、令和元年11月の完工予定である。平成31年2月から新たに民間資本で373室のホテル、そして130邸のマンションが同時に着工した。本事業の実施により280人の歩行者・自転車通行量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	平成31年2月から新たに民間資本でホテルとマンションの工事が始まっており、新銀行本店の新築完成後、平成31年度中に駅前広場も完工する予定である。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）

事業実施時期	平成26年度～平成30年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（末広西地区））（国土交通省）（平成29～30年度）
事業効果及び進捗状況	本事業では、98邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備については平成31年3月末に完了する予定となっていたが、マンション部分は3月末より入居を開始し、商業施設部分については5月以降の供用開始予定である。本事業による歩行者・自転車通行量の増加は440人を見込んでいる。
事業の今後について	施設整備については事業完了し、商業施設部分について入居が進むよう支援

ついて	に努めていく【後掲】。
-----	-------------

エ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業実施時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」が開館し、平成 30 年度に全 8 区画のテナントスペースが全てオープンした。本施設開館後、休日の山町筋の歩行者・自転車通行量が増加しており、本事業が寄与したものとする。なお、本事業による歩行者・自転車通行量の増加は 100 人を見込んでいる。
事業の今後について	各種イベントを開催しており、年 36,000 人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

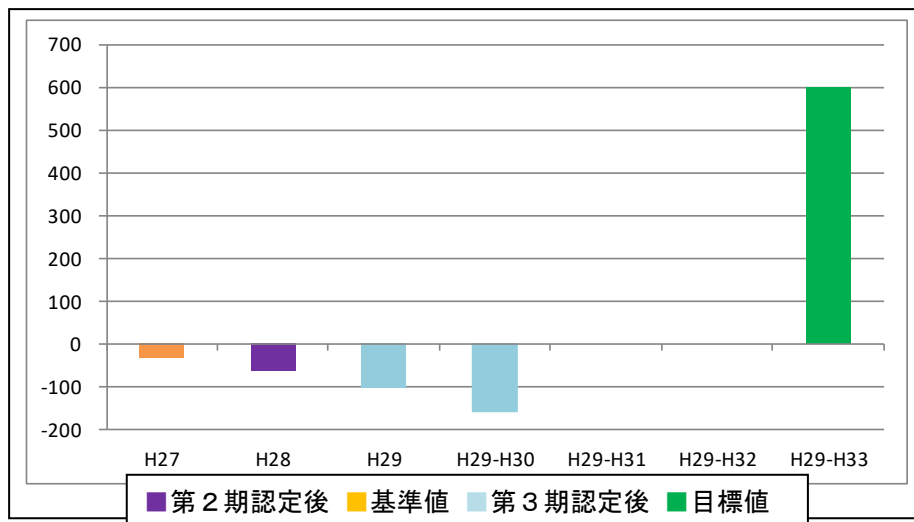
●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗している。高岡駅前東地区に新たな看護専門学校が開校したこともあり通行量の増加がみられるが、高岡駅前（人工デッキ）においては依然として新幹線開業前の水準には届いていない。一方、観光地である大仏前においては「新高岡商品開発プロジェクト」の効果もあり増加に転じ、休日については過去最高を記録している。同様に、観光地である山町筋においても休日の通行量が増加しており、交流人口の拡大による賑わいも生まれていると考えている。現時点で基準値は達成されているが、引き続き事業を着実に進捗させ、目標値達成を目指しながら実績を伸ばしていきたい。

「中心市街地における居住人口の社会増減数」

※目標設定の考え方基本計画 P89～P93 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	△33 (基準年 値)
H29	△104
H29～ 30	△158
H29～ 31	
H29～ 32	
H29～ 33	
H33	600 (H29～ H33) (目標値)

※調査方法：住民基本台帳からの集計

※調査月：3月31日

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内に居住する人

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. まちなか居住推進総合対策事業による増加

①. まちなか住宅取得支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29～33 年度）
事業効果及び進捗状況	まちなか住宅取得支援事業は平成 19 年度から事業を実施している。平成 30 年度では 34 件の利用実績があり、まちなかにおける居住人口の増加に寄与している。本事業を含めたまちなか居住推進総合対策事業により、居住人口は5年間で 220 人の増加を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	補助対象となるエリアを、平成 30 年度に策定した立地適正化計画に基づき、平成 31 年度より居住誘導区域へ拡大させるが、引き続き「まちなか区域」においても補助を継続し、居住人口の増加につなげていく。

イ. まちなか共同住宅建設促進事業による増加

①. まちなか共同住宅建設促進事業（事業主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施時期	平成 19 年度～平成 30 年度【済】 [認定基本計画：平成 19 年度～]
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、分譲又は賃貸による共同住宅を建築する者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 29～30 年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 29～31 年度）]
事業効果及び進捗状況	まちなか共同住宅建設促進事業は平成 19 年度から事業を実施している。平成 30 年度では利用実績がなかったが、まちなかにおける居住人口の増加に寄与している。本事業により、居住人口は5年間で 160 人の増加を見込んでいる。
事業の今後について	平成 29 年度の実績 1 件については、28 世帯 40 人の居住に繋がった。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による増加

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前を中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区)）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備は、平成 31 年 3 月末よりマンション部分の入居を開始している。本事業により居住人口の増加は5年間で 220 人を見込んでいる。
事業の今後について	施設整備については事業完了し、平成 31 年当初よりマンション部分に入居が進むが、商業施設部分について入居が進むよう支援に努めていく【後掲】。

●目標達成の見通し及び今後の対策

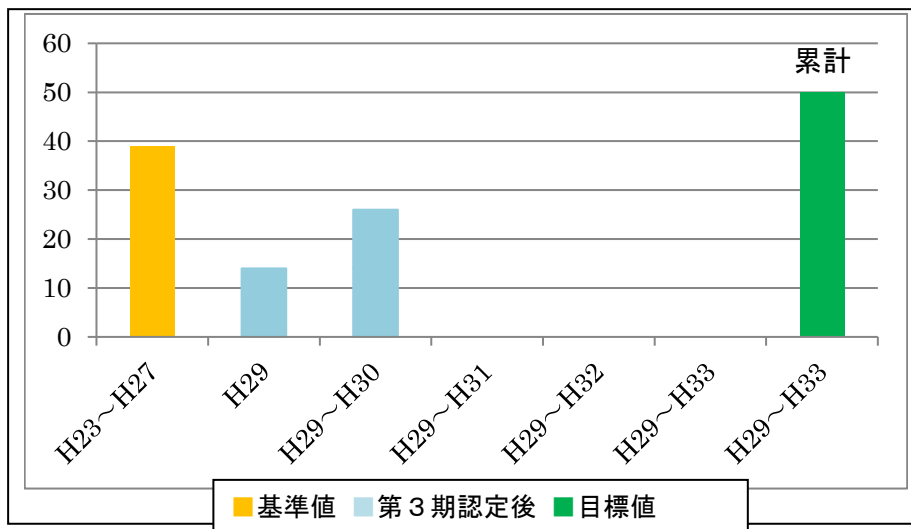
主要事業はおおむね順調に進捗しており、中心市街地へは590名の居住者の増加があったものの、中心市街地から他地域への転出者数がそれを上回っており、平成30年では57人の減少と、平成29年の103人減に比べ減り幅は小さくなってきている。今後、末広西地区でのマンションの完成に加え、高岡駅前東地区においても新たなマンション建設による居住人口の増加も

期待されることから、目標達成は可能であると考えている。引き続きまちなか居住の推進を図るため、住環境の向上を図るための防災対策の強化や、空き家に対する利活用を含めた各種事業を総合的に推進していきたい。

「中心市街地・観光地周辺における新規開業出店舗数」

※目標設定の考え方基本計画 P94～P96 参照

●調査結果の推移



年	(件)
H27	39 (H23~H27) (基準年 値)
H29	14
H29~30	26
H29~31	
H29~32	
H29~33	
H33	50 (H29~ H33) (目標値)

※調査方法：職員による現地調査

※調査月：平成30年4月～平成31年3月

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内における新規開業店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

ア. 開業支援事業による効果

①. 中心市街地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成20年度～平成33年度【実施中】
事業概要	中心市街地の魅力向上に寄与する店舗の進出を促進するため、空き店舗を活用した開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29～31年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成32～33年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地における開業支援事業は平成20年度から事業を実施しており、平成30年度には本事業を活用し4店舗が新規開業しており、新規開業出店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地における新規開業店舗数を5年間で25件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

ついて	
-----	--

②. 観光地における開業支援事業（事業主体名：高岡市）

事業実施時期	平成 20 年度～平成 33 年度【実施中】
事業概要	市内の主要観光地に、主に観光客を対象とした飲食・物販を中心とした店舗の進出を促進するため、空き店舗における開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～31 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 32～33 年度）
事業効果及び進捗状況	観光地における開業支援事業は平成 20 年度から事業を実施しており、平成 30 年度には本事業と歴史的資産を活用した町家再生事業を活用し、出店した店舗があり、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、観光地における新規開業店舗数を 5 年間で 10 件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでおり、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

③. 中心市街地におけるオフィス開設支援事業（事業主体名：高岡市）

事業完了時期	平成 20 年度～平成 33 年度【実施中】
事業概要	中心市街地へのオフィス立地を誘導するため、一定要件を満たした新設オフィスに対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～31 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 32～33 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地におけるオフィス開設支援事業は平成 20 年度から事業を実施しており、平成 30 年度では本事業を活用し 1 つのオフィスが新規開設しており、新規開業店舗数の増加に寄与している。本事業により、中心市街地におけるオフィス開設数を 5 年間で 5 件を見込んでおり、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	順調に開業が進んでいるが、オフィス需要より物販・飲食等の店舗需要のほうが大きいことから、今後、さらに周知に努めることで活用を促進する。

イ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）【再掲】

事業完了時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 4 月に空き店舗をリノベーションした「山町ヴァレー」が開館し、町家内に 8 区画のテナントスペースを整備した。平成 29 年度中に 5 つのテナントが入居し、平成 30 年度には残り 3 区画にテナントが入居し、全面オープンした。
事業の今後について	各種イベントを開催しており、年 36,000 人が利用する「地域の観光交流の拠点」となっていることから、引き続きイベント等の開催を実施し、地域住民や観光客を含めた賑わい創出につなげていく。

ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業完了時期	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一面を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区))(国土交通省)(平成 29 年度～平成 30 年度)
事業効果及び進捗状況	本事業では、98 邸のファミリータイプのマンション、商業施設、公益施設からなる複合ビルの整備が平成 30 年度末に完了したが、商業テナントスペースについては令和元年 5 月以降に入居予定である。
事業の今後について	施設整備については事業完了し、商業施設部分について入居が進むよう支援に努めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、目標達成は可能だと思われる。引き続き開業支援事業を実施し、新規開業店舗の増加に努めていくとともに、新たに整備された商業テナントスペースに入居が進むよう支援に努めていきたい。